資料３－１

長野県障がいのある方の実態調査結果について

障がい者支援課

１　概要

長野県内在住の障がいのある方に対して生活の実態等について調査を行い、次期長野県障がい者プラン（障がい者のための施策に関する基本的な事項を定める令和６年度から令和 11 年度の計画）の策定及び障がい者施策を検討するための基礎資料とすることを目的としています。

２　調査設計

(1) 調査対象：長野県在住で、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳及び特定医療費受給者証をお持ちの方

(2) 調査方法：郵送配布・郵送回収又はインターネット回答

(3) 調査期間：令和４年 12 月７日～令和４年 12 月 26 日

(4) 発 送 数：合計 2,000 人（18 歳以上：1,844 人　18 歳未満：156 人）

３　調査項目

・対象者自身について
・相談先等について
・障害福祉サービスの利用について
・就労について（※18 歳以上のみ）
・障がい児の療育について（※18 歳未満のみ）
・行政への要望について
・権利擁護などについて
・暮らしについて
・教育について
・社会参加等について（※18 歳以上のみ）
・災害対策について

４　回収状況

年齢種別	発送数	回収数	有効回収数※	有効回収率
18 歳以上	1,844 件	1,062 件	1,058 件	58.3%
18 歳未満	156 件	83 件	83 件	55.7%

※有効回収数とは、白票または回答が著しく少ない票を除いた数

５　報告書を見る際の注意事項

・基礎となるべき実数は調査数ｎとして記載しています。

・比率はすべて百分率で表し、小数第二位を四捨五入しています。そのため、百分率の合計が 100%にならないことがあります。また、グラフにおける比率の合計は、コメントにおける比率の合計と一致しないことがあります。

・複数回答可能な設問の場合、回答比率の合計が 100%を超えることがあります。

・平成 29 年度調査との比較は、5.0 ポイント以上差異のある項目について述べています。

・18 歳未満の「精神障害者保健福祉手帳」「特定医療費受給者証」は、回答件数が少なく個人の特定に繋がりかねないため、グラフ及び集計表の掲載を割愛しています。

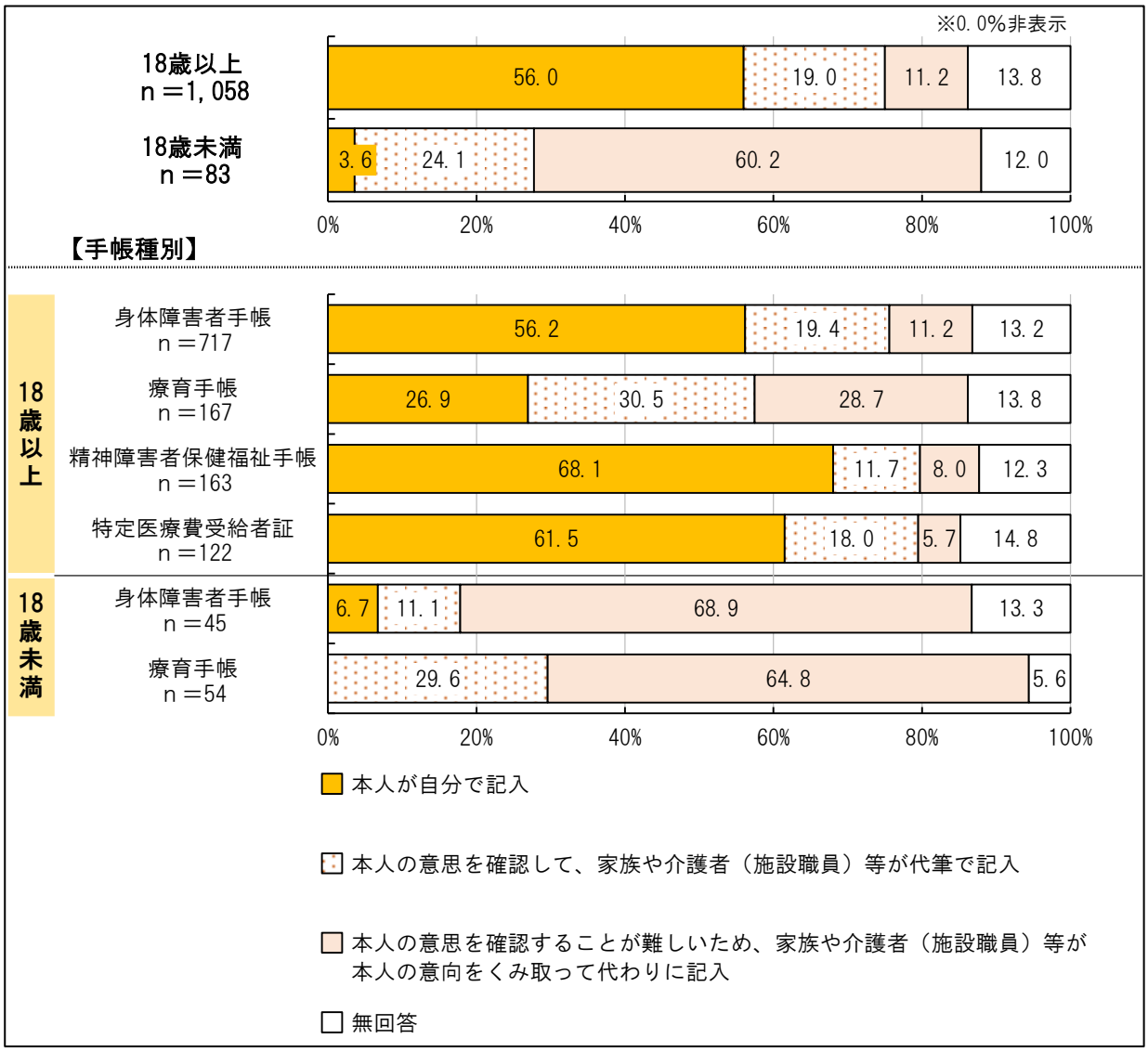
・全体の回答者数（件数）が 15 件未満のものについては、回答の標本誤差が大きくなることから、グラフを割愛し、集計表を掲載しています。

・手帳種別クロス集計の分析軸について、いずれも回答の標本誤差が大きくなることから、各回答者数（件数）が 15 件未満のものについてはコメントを、５件未満のものについてはコメント及びグラフを割愛しています。

・グラフの分析軸となる「身体障害者手帳」「療育手帳」「精神障害者保健福祉手帳」「特定医療費受給者証」の定義付けは、調査票の問５『所持している手帳の種類』（本書７ページ参照）に対する回答をもとに行っており、複数の手帳を所持している方も含まれています。したがって、「身体障害者手帳」「療育手帳」「精神障害者保健福祉手帳」「特定医療費受給者証」を合計した回答者数と、全体の回答者数は一致するとは限りません。
・選択肢の文言が長い項目については、グラフ・集計表のレイアウトの都合上、省略している場合があります。

６　主な調査結果

１－１．調査票の記入者について

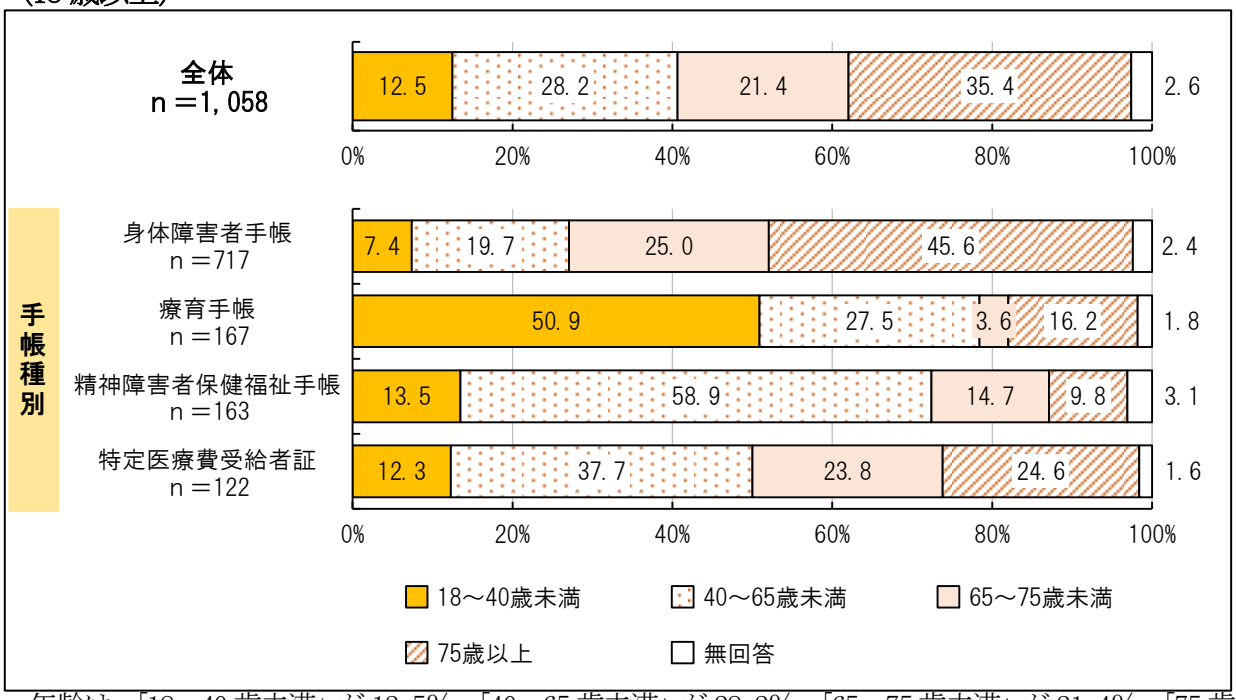


調査票の記入者は、18 歳以上において「本人が自分で記入」が 56.0%、「本人の意思を確認して、家族や介護者（施設職員）等が代筆で記入」が 19.0%、「本人の意思を確認することが難しいため、家族や介護者（施設職員）等が本人の意向をくみ取って代わりに記入」が 11.2%となっています。18 歳未満においては「本人が自分で記入」が 3.6%、「本人の意思を確認して、家族や介護者（施設職員）等が代筆で記入」が 24.1%、「本人の意思を確認することが難しいため、家族や介護者（施設職員）等が本人の意向をくみ取って代わりに記入」が 60.2%となっています。

手帳種別でみると、18 歳以上において、身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳・特定医療費受給者証所持者は「本人が自分で記入」が最も多くなっています。療育手帳所持者は「本人の意思を確認して、家族や介護者（施設職員）等が代筆で記入」が最も多くなっています。18 歳未満においては、いずれの種別も「本人の意思を確認することが難しいため、家族や介護者（施設職員）等が本人の意向をくみ取って代わりに記入」が最も多くなっています。

１－２．調査票の記入者の年齢について

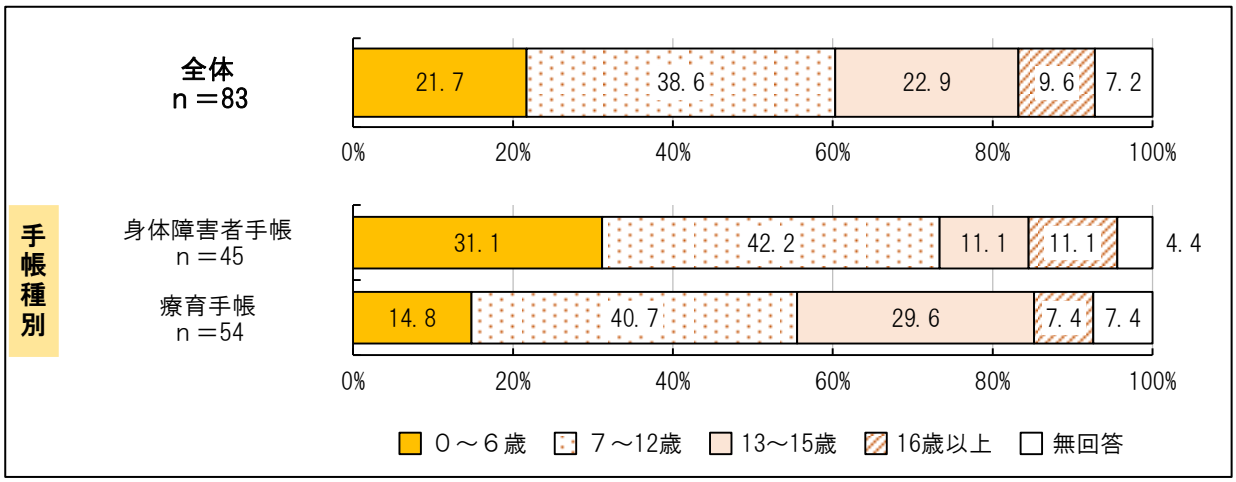
（18 歳以上）



年齢は、「18～40 歳未満」が 12.5%、「40～65 歳未満」が 28.2%、「65～75 歳未満」が 21.4%、「75 歳以上」が 35.4%となっています。

手帳種別でみると、身体障害者手帳所持者において「75 歳以上」が最も多くなっています。療育手帳所持者においては「18～40 歳未満」が最も多くなっています。精神障害者保健福祉手帳・特定医療費受給者証所持者においては「40～65 歳未満」が最も多くなっています。

（18 歳未満）

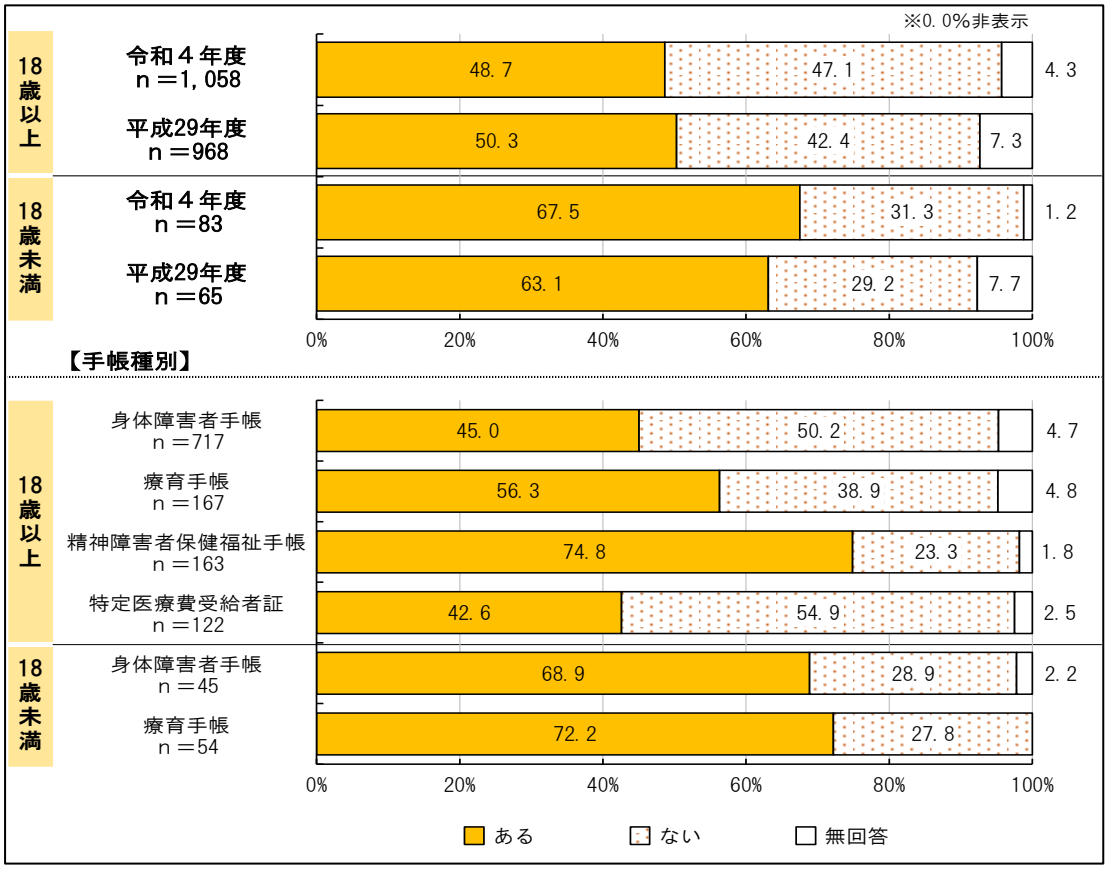


年齢は、「０～６歳」が 21.7%、「７～12 歳」が 38.6%、「13～15 歳」が 22.9%、「16 歳以上」が 9.6%となっています。

手帳種別でみると、いずれの種別においても「７～12 歳」が最も多くなっています。

2　権利擁護などについて

(設問) あなた（本人）は障がいがあることで、困ったり嫌な思いをしたことはありますか。

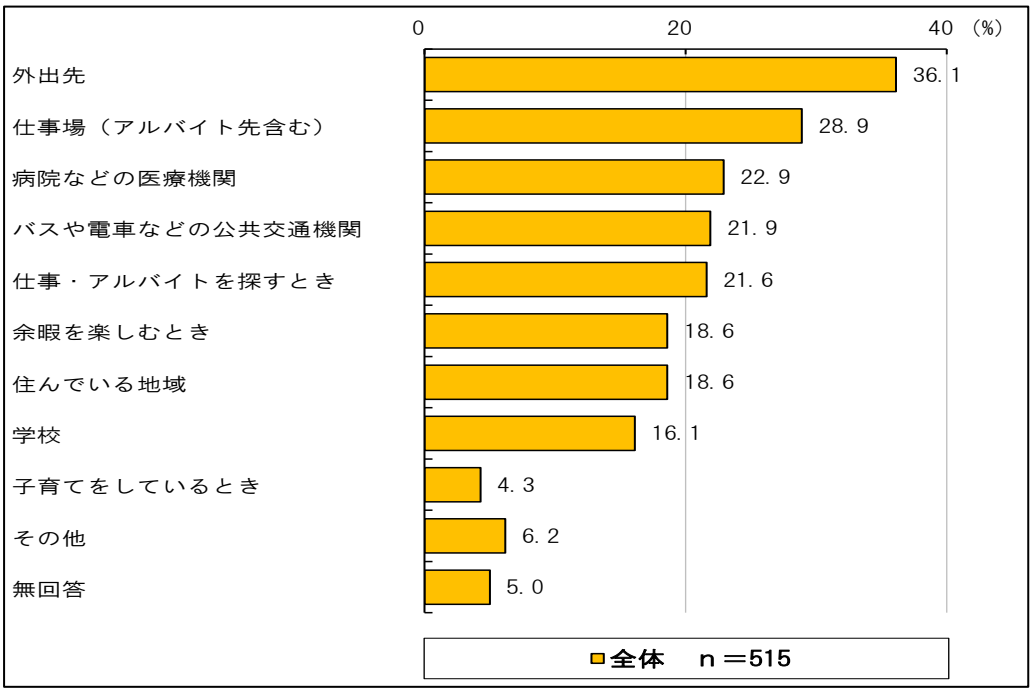


障がいがあることにより、困ったり嫌な思いをしたことがあるかどうかについては、18歳以上において「ある」が48.7%、「ない」が47.1%となっています。18歳未満においては「ある」が67.5%、「ない」が31.3%となっています。平成29年度と比較すると、いずれも大きな差異はみられません。

手帳種別でみると、18歳以上において、身体障害者手帳・特定医療費受給者証所持者は「ない」の方が多くなっています。療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者は「ある」の方が多くなっています。18歳未満においては、いずれの種別も「ある」の方が多くなっています。

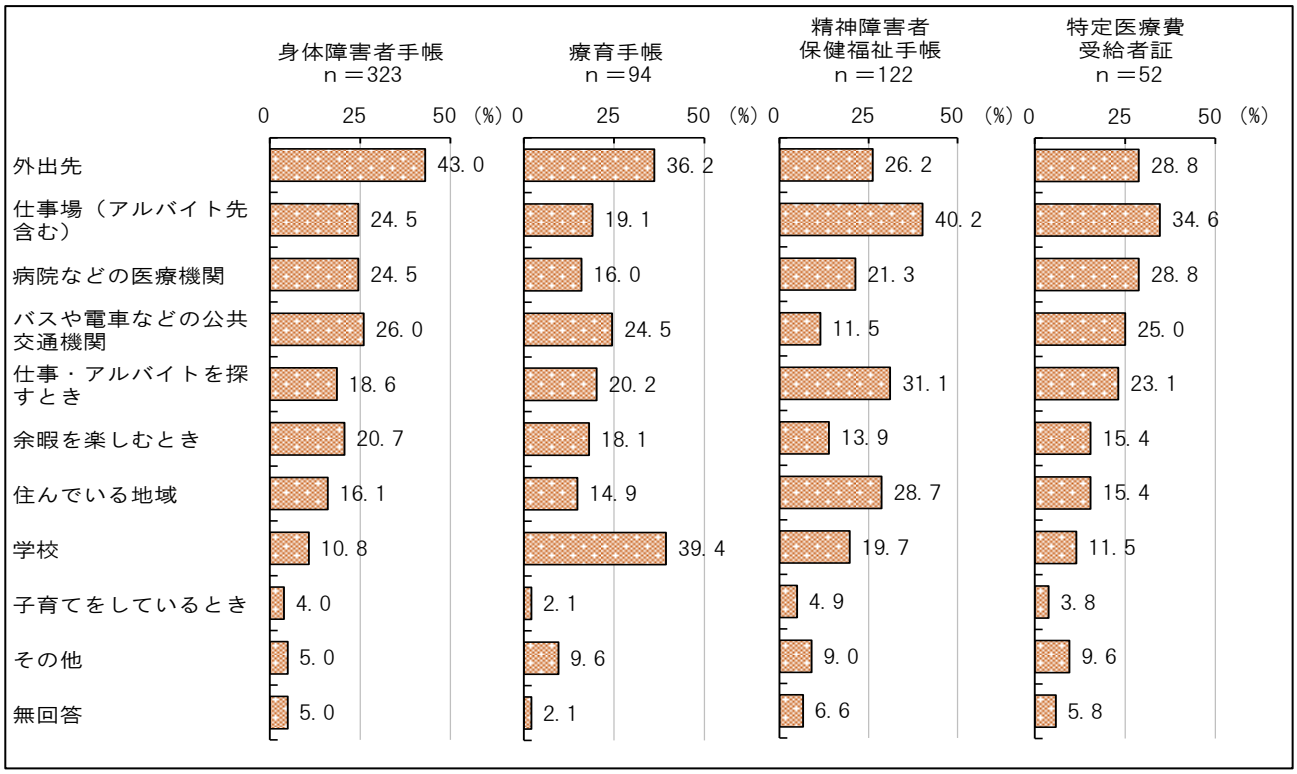
(設問) 障がいがあることで、困ったり嫌な思いをした経験の問に「ある」を選んだ方に対して、「どのような場所で感じましたか。」（３つまで）

(18歳以上)



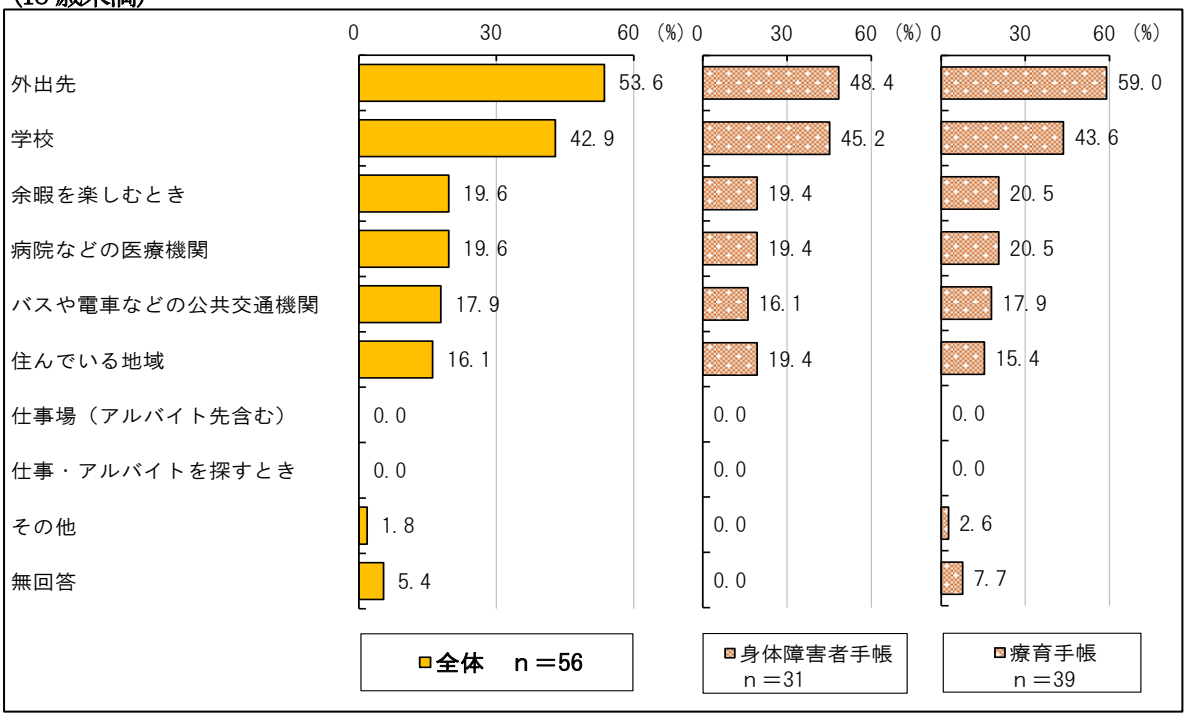
障がいがあることにより、困ったり嫌な思いをしたりしたことがある場所は、18 歳以上において「外出先」が 36.1%と最も多く、次いで「仕事場（アルバイト先含む）」が 28.9%などとなっています。

(18 歳以上　手帳別)



手帳種別でみると、身体障害者手帳所持者において「外出先」が 43.0%と最も多くなっています。療育手帳所持者においては「学校」が 39.4%と最も多くなっています。精神障害者保健福祉手帳・特定医療費受給者証所持者においては「仕事場（アルバイト先含む）」が最も多くなっています。

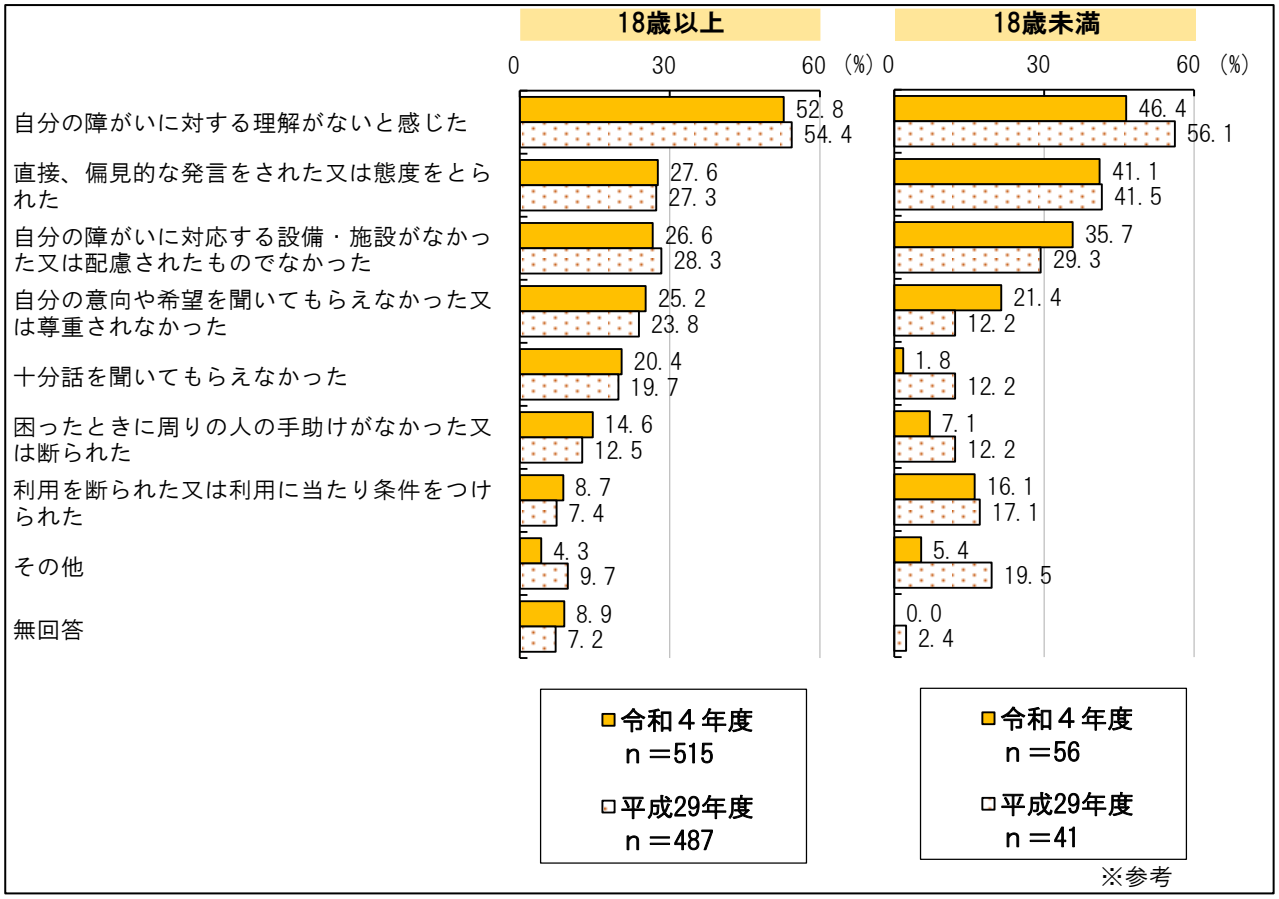
(18 歳未満)



障がいがあることにより、困ったり嫌な思いをしたりしたことがある場所は、18 歳未満において「外出先」が 53.6%と最も多く、次いで「学校」が 42.9%などとなっています。

手帳種別でみると、いずれの種別においても「外出先」が最も多くなっています

（設問）障がいがあることで、困ったり嫌な思いをした経験の問に「ある」を選んだ方に対して、
「どのような時に感じましたか。」（３つまで）

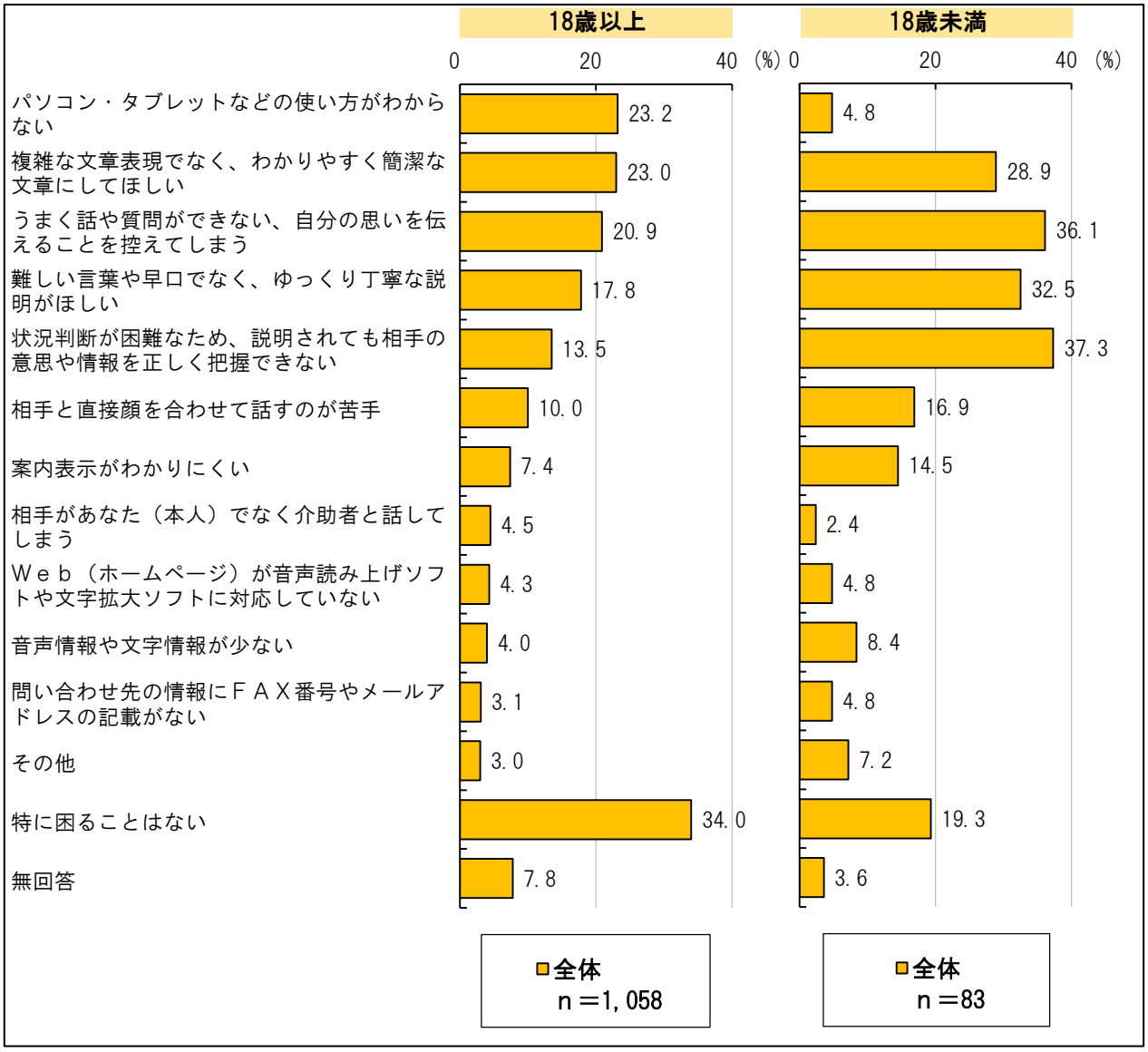


障がいがあることにより、困ったり嫌な思いをしたりしたことがある時は、18 歳以上において「自分の障がいに対する理解がないと感じた」が 52.8%と最も多く、次いで「直接、偏見的な発言をされた又は態度をとられた」が 27.6%などとなっています。平成 29 年度と比較すると、大きな差異はみられません。

18 歳未満においては「自分の障がいに対する理解がないと感じた」が 46.4%と最も多く、次いで「直接、偏見的な発言をされた又は態度をとられた」が 41.1%などとなっています。平成 29 年度と比較すると、「自分の障がいに対応する設備・施設（階段、エレベーター、スロープ、トイレ、休憩所等）がなかった又は配慮されたものでなかった」「自分の意向や希望を聞いてもらえなかった又は尊重されなかった」が増加し、「自分の障がいに対する理解がないと感じた」「十分話を聞いてもらえなかった」などが減少しています。

3　相談先等について

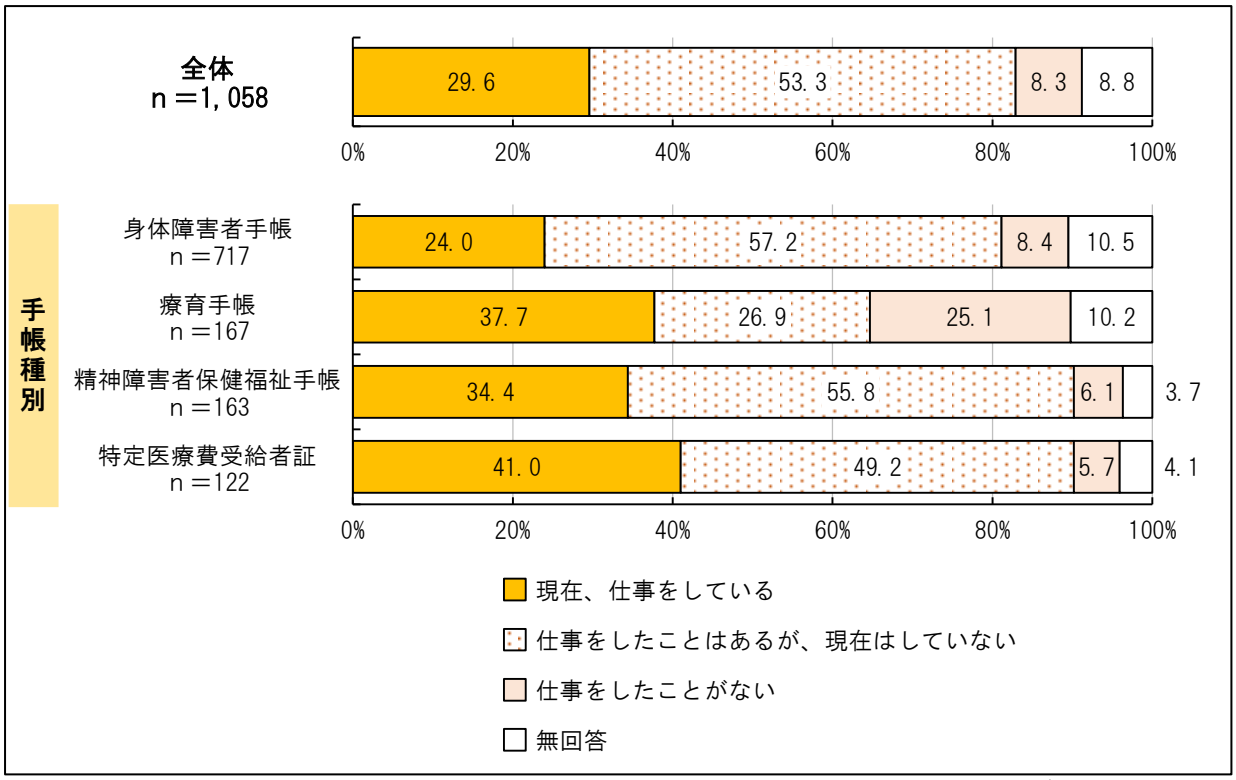
（設問）あなた（本人）が情報を入手したり、コミュニケーションをとるうえでこまることはありますか（当てはまるものをすべて○で囲む）



情報を入手したり、コミュニケーションをとるうえで困ることは、18歳以上において「パソコン・タブレットなどの使い方がわからない」が23.2%と最も多く、次いで「複雑な文章表現でなく、わかりやすく簡潔な文章にしてほしい」が23.0%などとなっている一方、「特に困ることはない」が34.0%となっています。18歳未満においては「状況判断が困難なため、説明されても相手の意思や情報を正しく把握できない」が37.3%と最も多く、次いで「うまく話や質問ができない、自分の思いを伝えることを控えてしまう」が36.1%などとなっています。

4　就労について（18 歳以上のみ）

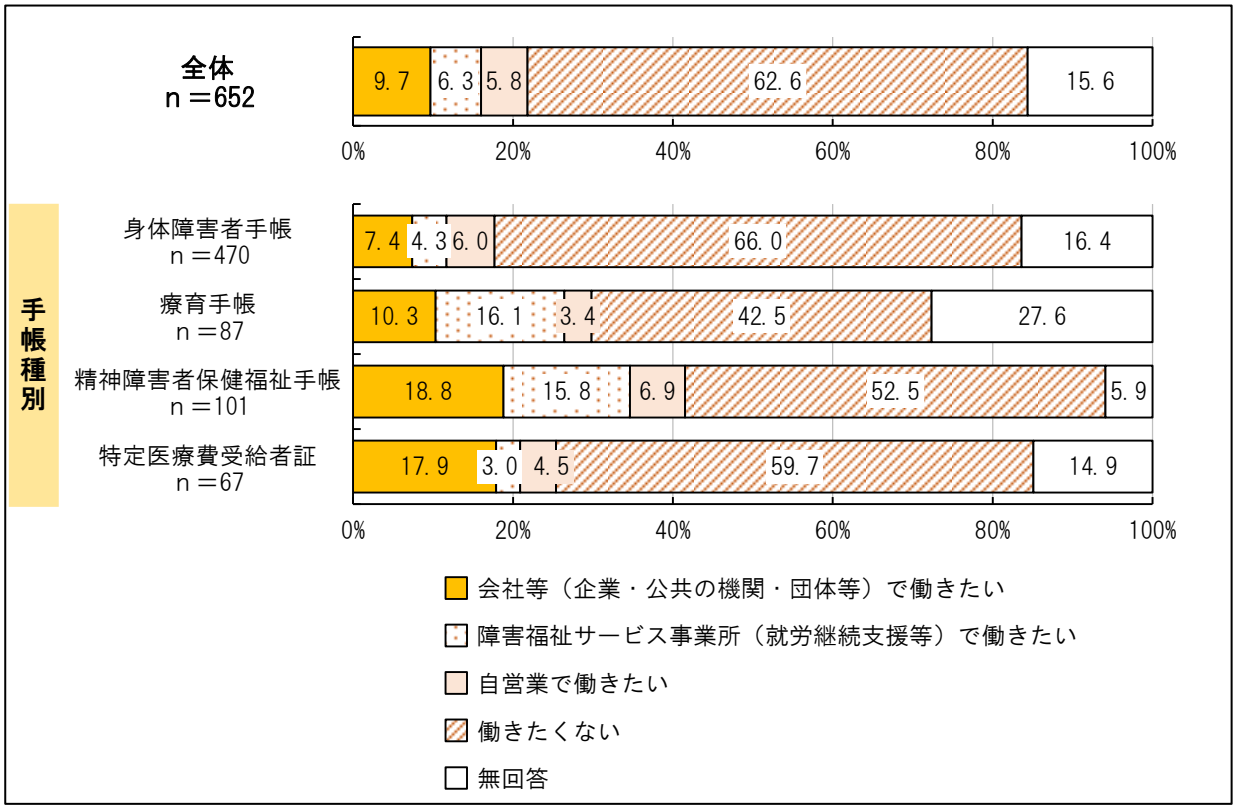
（設問）これまでに仕事をしたことはありますか（１つだけ○で囲む）



これまで仕事をしたことがあるかどうかについては、「仕事をしたことはあるが、現在はしていない」が 53.3%と最も多く、次いで「現在、仕事をしている」が 29.6%などとなっています。

手帳種別でみると、身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳・特定医療費受給者証所持者は「仕事をしたことはあるが、現在はしていない」が最も多くなっています。療育手帳所持者は「現在、仕事をしている」が 37.7%と最も多くなっています。

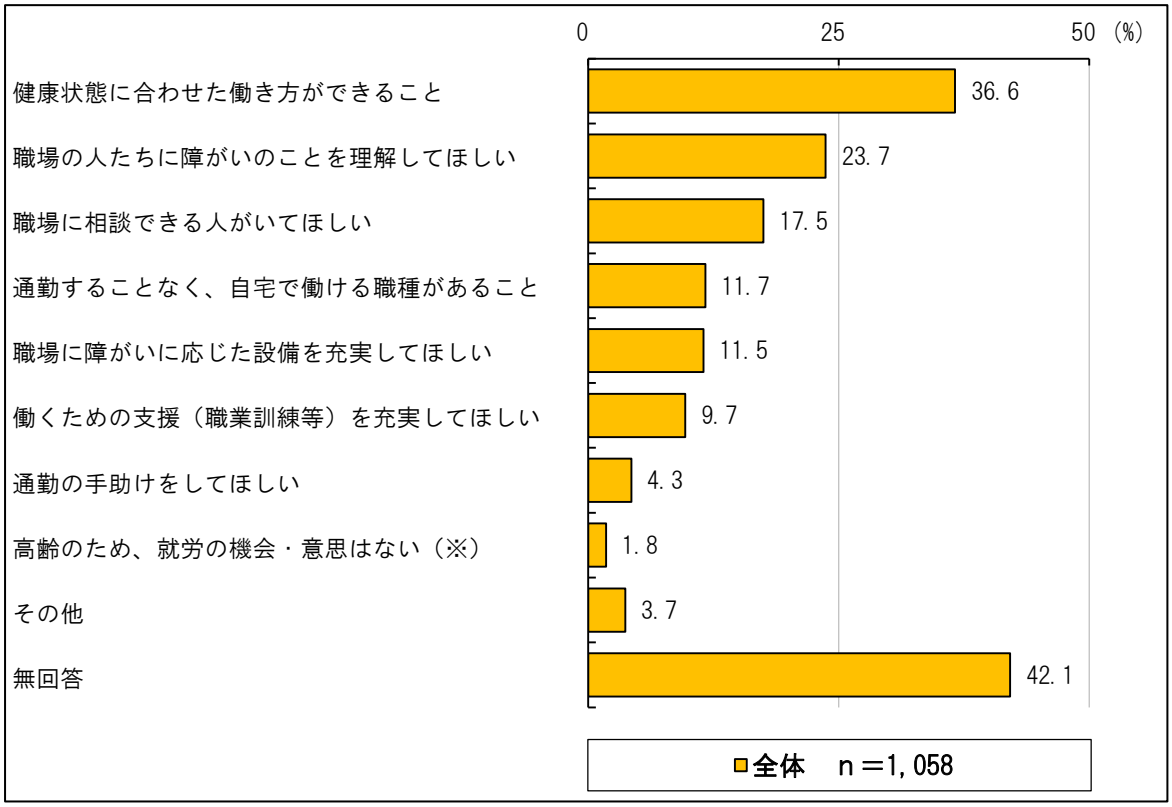
（設問）（「仕事はしたことがあるが、現在はしていない」又は「仕事をしたことがない」を選んだ方のみ）、今後会社等で働きたいですか（１つだけ○で囲む）



今後、会社等で働きたいかについては、「働きたくない」が 62.6%と最も多く、次いで「会社等（企業・公共の機関・団体等）で働きたい」が 9.7%などとなっています。

手帳種別でみると、いずれの種別においても「働きたくない」が最も多くなっています。

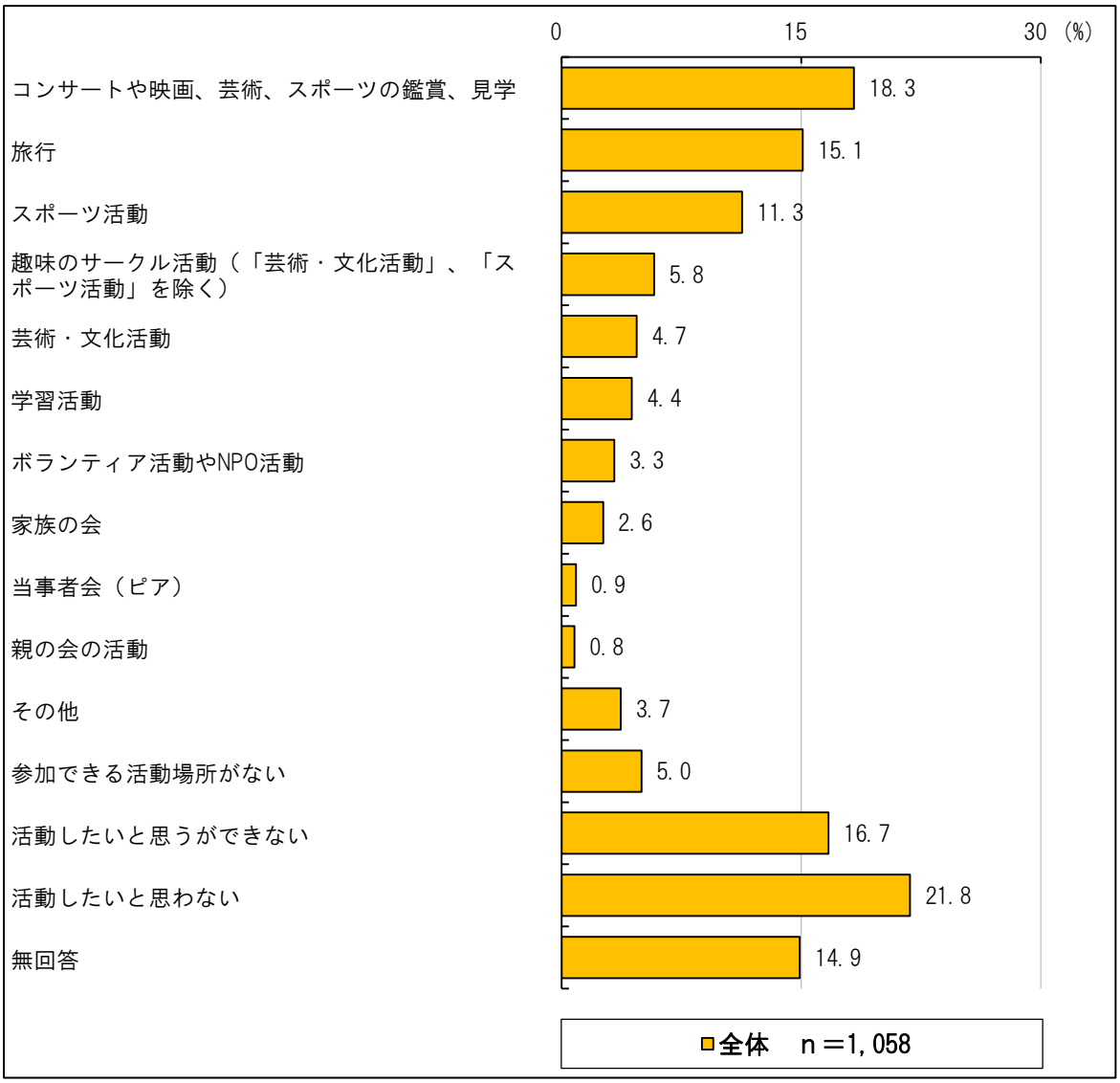
（設問）仕事をする又は仕事を続けるためには、どのような配慮が必要だと思いますか（あてはまるものをすべて○で囲む）



仕事をする又は続けるために必要だと思う配慮は、「健康状態に合わせた働き方ができること」が 36.6%と最も多く、次いで「職場の人たちに障がいのことを理解してほしい」が 23.7%などとなっています。

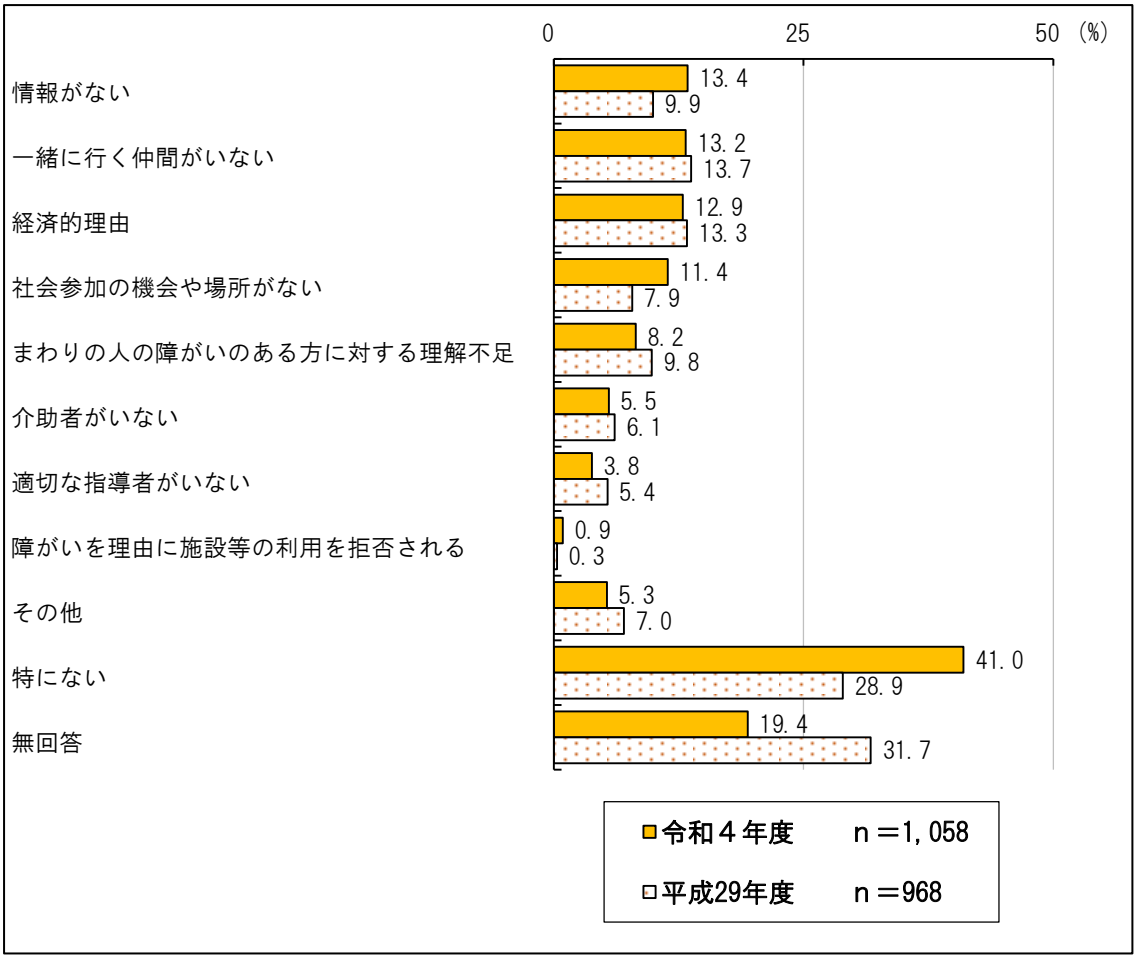
５　社会参加等について（18 歳以上のみ）

（設問）この１年間に、あなた（本人）は、趣味や学習、スポーツ、社会活動などの活動をしましたか。（あてはまるものをすべて○で囲む）



この１年間で行った趣味や学習、スポーツ、社会活動などの内容は、「コンサートや映画、芸術、スポーツの鑑賞、見学」が 18.3%と最も多く、次いで「旅行」が 15.1%などとなっています。一方、「活動したいと思うができない」が 16.7%、「活動したいと思わない」が 21.8%となっています。

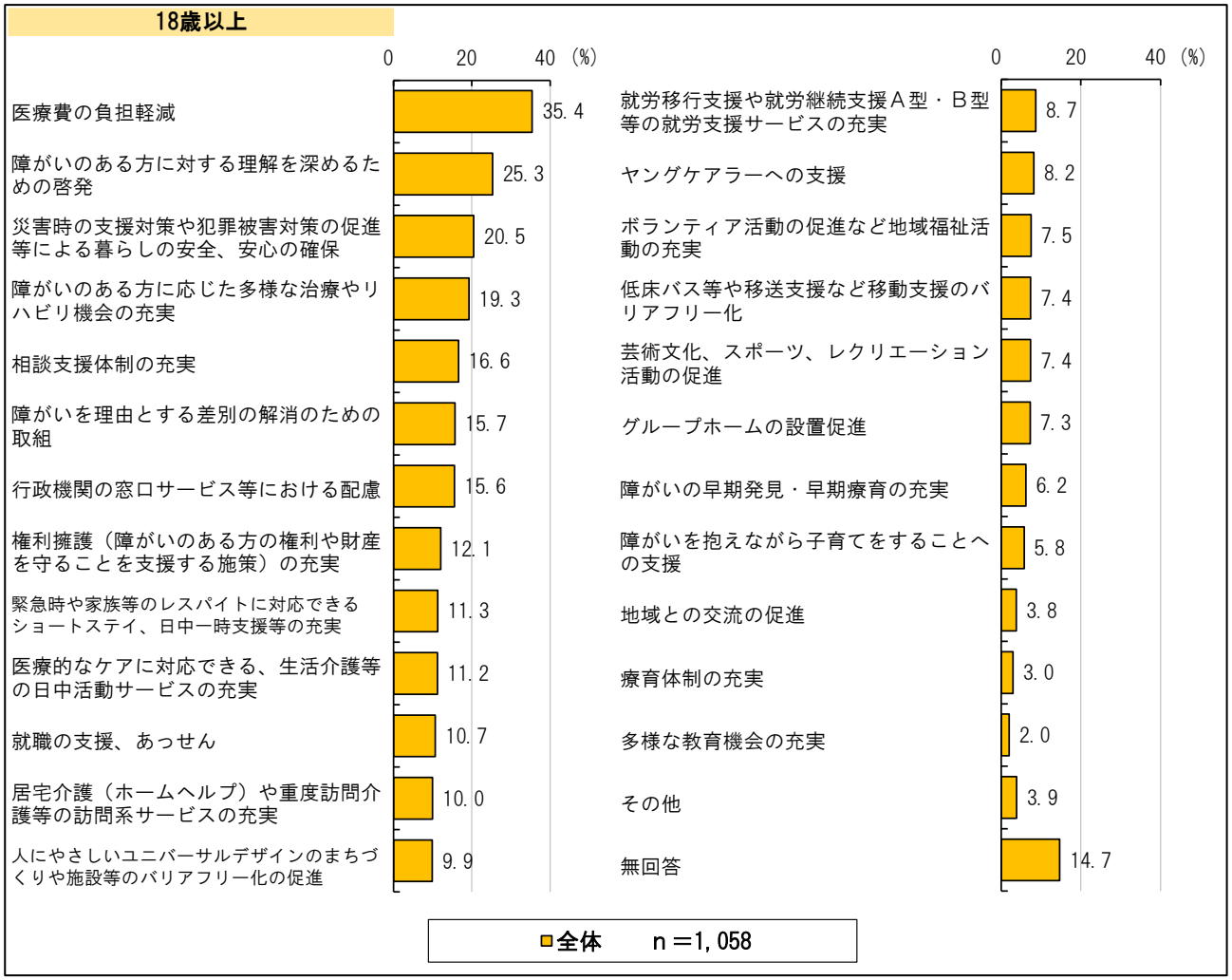
（設問）あなた（本人）が社会参加する上で、妨げになっていることはありますか。（３つまで○で囲む）



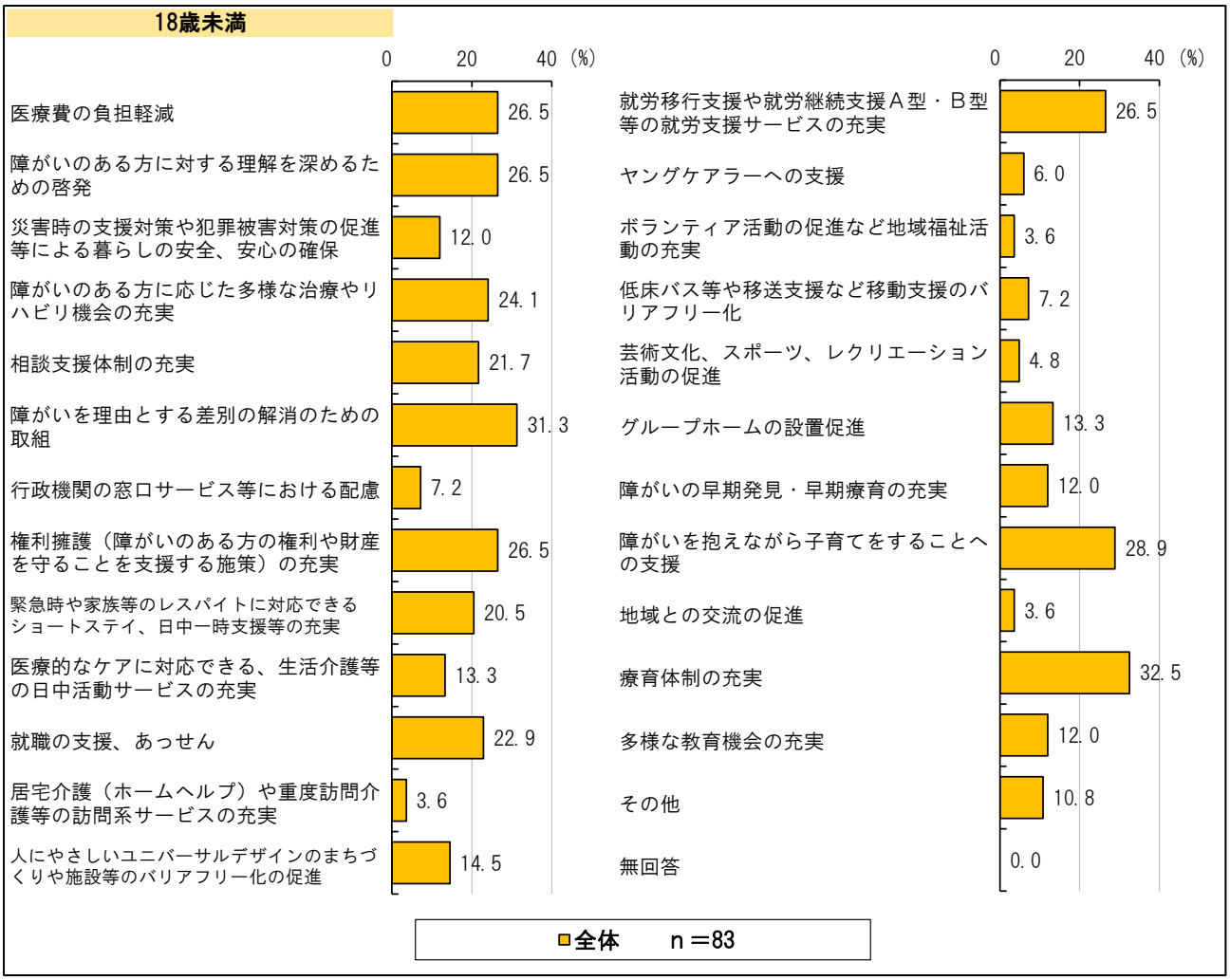
社会参加する上で、妨げになっていることは、「情報がない」が 13.4%と最も多く、次いで「一緒に行く仲間がいない」が 13.2%などとなっている一方、「特にない」が 41.0%となっています。平成 29 年度と比較すると、「特にない」が 12.1 ポイント増加しています。

6　行政への要望について

（設問）今後、行政において力をいれてほしいことはどのようなことですか。（5つまで○で囲む）



今後、行政において力を入れてほしいことは、18歳以上において「医療費の負担軽減」が35.4%と最も多く、次いで「障がいのある方に対する理解を深めるための啓発」が25.3%などとなっています。



今後、行政において力を入れてほしいことは、18 歳未満において「療育体制の充実」が 32.5%と最も多く、次いで「障がいを理由とする差別の解消のための取組」が 31.3%などとなっています。